

JAIR Newsletter

No.147 April 2016

日本国際政治学会



<http://jair.or.jp/>

[目次]

巻頭言……………1	若手研究者・院生研究会活動報告……………4
理事会だより……………2	研究の最前線から……………6
2015年研究大会分科会報告……………3	編集後記……………7

米国大統領選挙と歴史の問題

西崎文子

ソ連の崩壊から四半世紀、9.11 同時多発テロ事件から 15 年という節目の年に、米国内では何とも奇妙な大統領選挙が繰り広げられている。何よりも首をかしげるのは、両陣営から聞こえてくる「米国は世界一！」という叫び声である。共和党の風雲児トランプが「米国を再び偉大にする」とぶち上げれば、民主党最有力候補のヒラリー・クリントンは「米国はこれからも偉大であり続ける」と応答する。オバマ大統領のもとで米国の威信が地に落ちたと見る共和党側と、オバマの政策を継承するというクリントン陣営との違いは確かに大きい。いずれも「私たちは世界一」と主張していることでは変わりはない。

「世界一」を競う中で埋もれてしまうのは、米国の現在がいかに過去とつながっているかという歴史的省察である。とりわけ気になるのは、アフガニスタンやイラク戦争に対する反省が欠落していることだ。予備選の緒戦でジェブ・ブッシュ候補は、兄が開始したイラク戦争をどう評価するかとの問いに答えられず、準備不足を批判された。しかし、イラク戦争は「ブッシュ家の戦争」ではなく米国の戦争だったはずである。とすれば、候補者一人ひとりがイラク戦争をどう総括するか明確にすべきであろう。ところが、そういった内省はほとんどなく、やみくもに米国の偉大さが叫ばれている。

米国が自らの偉大さを喧伝するのは今に始まったことではないが、それでも、歴史の重要な転換点で、自省の言葉が聞かれたことはあった。その一つは、9・11 テロ事件の発生直後である。この時、傷ついた米国社会の中で「なぜわれわれは嫌われるのか」という問いがわき起った。しかし、この悲劇的な事件をきっかけに、米国外交がいかに世界各地の反米主義を刺激してきたのか、欧米諸国と中東地域との間にどのような歴史的関係があるのかを問おうとする声はすぐにかき消されてしまった。威信回復を軍力で果たそうとする力に圧倒されたからである。

遡って冷戦終焉の時代も、歴史を省察する貴重な機会だったと言えよう。ソ連崩壊直後の 1992 年の大統領選挙で、共和党陣営は自分たちこそが冷戦を勝利に導いたとの論陣を張った。これを痛烈に批判したのが、かつて封じ込め政策を提唱したジョージ・ケナンである。彼は、ソ連の体制変革が一国、あるいは一つの党によって導かれたとの考えは「本質的に愚か」と切捨てた。そもそも冷戦に勝者はなく、米ソともにこの不必要に長い対立の中で大きな犠牲を払ったのである。冷戦が生み出した極端な好戦的姿勢は軍拡競争を刺激し、経済を疲弊させ、社会にも悪影響を与えた。冷戦の終焉には満足すべきだが、必要なのは勝利を祝うことではなく、冷戦の歴史にアメリカが果たした役割を再検討することなのだ。(NYTimes 1992. 10. 28) しかし、米国の勝利が喧伝される中で、ケナンの考えが主流になることはなかった。

今日、私たちが見ているのは、冷戦の勝利言説を鵜呑みにし、イラク戦争の評価をうやむやにするような歴史認識やその欠如のうえに成り立った米国社会の歪みである。トランプは、イスラム教徒の入国を禁じればテロは防げると主張し、クルーズは、シリアを絨毯爆撃すれば IS は根絶できるという。あたかも「無垢・無謬・無敵」の米国を力づくで作り出すかのようなのである。確かに、これらは選挙戦の狂騒の中で発せられた極端な台詞だと言うことも可能であろう。しかし、歴史に対する独りよがりの姿勢がこのような主張の背景にあるとすれば、問題はより根深いと言わざるをえない。

理事会便り

編集委員会からのお知らせ

1. 『国際政治』に掲載される論文、書評、書評論文の字数カウントの方法（半角の数え方）が変更されています。規定字数は変わりません。主な変更点は以下ですが、詳細は学会ホームページの「執筆要領」も必ずご覧ください。

①半角の英数字は1/2文字としてカウントする。

（注）Wordの「文字カウント」機能を使用する際には、以下のように計算する。

文字カウントのダイアログボックス内の「文字数（スペースを含めない）」の字数をa、

「全角文字+半角カタカナ」の字数をbとした時、 $(a+b) \div 2$ の値が規定字数を超えていなければよい。

②執筆者は原稿提出時に文字数を必ず記す。

③注表記は本文に注番号を付す方式のみとし、ハーバード方式（本文に参考文献の著者名と発行年、ページ数を記述して出典を示し、文末注に全ての情報を記す）で参考文献を記すことは認めない。

2. 2017年度の『国際政治』の刊行予定についてご案内します。特集タイトルはすべて仮題です。

189号「地域からみた国際関係」（編集：大島美穂会員）

190号「移民・難民をめぐるグローバル・ポリティクス」（編集：石井由香会員）

191号「グローバルヒストリーから見た世界秩序の再考」（編集：秋田茂会員）

192号「独立論文特集号」

学会ホームページ (<http://jair.or.jp/committee/henshu/2099.html>) に189号、190号、191号の特集論文募集案内が掲載されていますので、ぜひご覧ください。

3. 独立論文は随時応募を受け付けています。ぜひ奮ってご応募ください。執筆要領等の詳細は学会ホームページの「論文投稿等関係」に掲載されている『国際政治』掲載原稿執筆要領をご覧ください。応募・問い合わせ先は、編集委員会副主任：山田敦 jair-edit@jair.or.jp までお願いします（メール送付の際は、☆を@に修正してください）。

なお、2016年4月以降に受け付けた独立論文から「新執筆要領」が適用されます。

4. 『国際政治』は特集論文、独立論文とも査読プロセスを経ていきます。執筆から掲載までに一定の修正が求められることが多く、時間とエネルギーを要するプロセスですが、論文の質の向上には確実に貢献していると考えています。会員各位にはなお一層積極的な投稿および再投稿をお願いします。また、編集委員会より査読をお願いした際には、多くの会員に快くお引き受け頂いており、心より感謝しております。引き続きお力添えを賜りますよう、お願いします。

5. J-stageでの『国際政治』電子版では、刊行後2年以内の号の論文について、購読者番号とパスワードを用いた会員限定の閲覧ができます。

購読者番号とパスワードは、紙ベースのニューズレター146号をご参照ください。

6. 『国際政治』に掲載した論文を執筆者が転載（複製利用）する場合、ご自身の著書等に利用される際は、事前に文書で理事長に申し出てくださいことになっており、またリポジトリ等に掲載される際は、編集委員会主任に申し出てくださいことになっております（『国際政治』掲載原稿執筆要領 1-(6)・(8)）。前者については、学会HPに掲載している申請書をご利用ください。双方とも連絡は編集委員会主任までお願いいたします。

（編集委員会主任 田村慶子）

広報委員会からのお知らせ

学会HPでは、会員の皆様からのシンポジウム等のお知らせや新刊紹介などを随時掲載しております。情報交換・共有の場としてご活用ください。掲載を希望される場合は、HP右側のメインメニューの「お知らせ投

稿フォーム」をご利用のうえ、ご投稿ください。統一的な記録を残していく必要があるため、お手数をおかけしますが、上記の「お知らせ投稿フォーム」への記載をお願いできれば幸いです。パスワードは、紙ベースのニューズレター146号をご参照ください。

その他、ニューズレターやHPに関してお問い合わせ等がありましたら、広報委員会(jair-pr☆jair.or.jp)にご連絡ください。

(広報委員会主任 篠原初枝)

2015年研究大会 分科会報告

環境

日本国際政治学会では、国際政治学と国際法学との対話や共同研究がよく謳われているが、ほとんど実現していないのが現状である。本分科会は、国際司法裁判所で争われた、いわゆる南極海捕鯨事件を題材として、国際政治学と国際法学との対話を企図した発表2篇と、EUの環境規格標準化をめぐる政治学に関する発表の計3つで構成され、約15名の参加を得た。

まず、眞田康弘会員は「南極海捕鯨事件：訴訟経緯にみる豪州勝訴の要因に関する検討」と題し、『クジラコンプレックス：捕鯨裁判の勝者はだれか』（石井敦・眞田康弘著、東京書籍、2015年10月）をもとに捕鯨事件の概略を発表した。続いて、児矢野マリ会員が「国際司法裁判所(ICJ)判決をどう評価するか—その「政策志向性」と国際法上の意義」と題して、捕鯨事件の判例評釈を行ったうえで、国際政治学と国際法学の対話や共同研究を促進する可能性のある論点を提案した。それらの論点は、第一に、捕鯨事件判決を生み出した要因の包括的検証、第二に、条約の執行プロセスにおける条約実施機関と司法機関との相互関係や、それぞれの役割のあり方、第三に、国家間紛争の性質や構造、その最適な処理方法のあり方、の3点である。討論者の阪口功会員からは、さらに、国際政治学における規範と国際法規範との関係なども、両分野の協働が期待できる論点が提出された。

一方で、渡邊智明会員は「グリーンな競争政策としてのグローバル標準化：環境規格分野におけるEUの標準化システムの展開を事例に」と題して、標準化をめぐる政治に関する分析視角——統合や正統化の契機としての標準化——やEU環境政策に関する理論を基盤として、「欧州標準化システム」形成の政治過程を丹念にトレースし、分析を行った。実践的な結論としては、欧州委員会が「標準化機関としての性格を強める中で、自身の正統性が問われることになった」と指摘し、今後の研究課題として、公的な国際制度とプライベートレジームとの間の相互連

関などが挙げられた。討論者の和達容子会員からは、欧州標準化システムのパフォーマンス評価といった課題が投げかけられた。

分科会責任者としては、国際政治学と国際法学という、近いと思われがちだが実は非常に遠い両分野間の本格的な対話・共同研究の契機が提供できたことを喜ばしく思っている。しかし当然ながら、それが実現するかは、両分野の双肩にかかっている。

(石井敦)

アフリカ

アフリカ分科会では「アフリカにおける安全保障と援助」をテーマとして三つの報告が行われた。

秋月三左子会員（早稲田大学）は「対タンザニア援助におけるドナー間協調—英国と北欧の関係を中心に」と題する報告において、対タンザニア援助を事例として、1960年代より北欧諸国で先行的に進められてきた援助協調の枠組みに2000年代になって英国が参加するに至った理由を考察し、英国における保守党から労働党への政権交代の影響に加え、英連邦諸国への影響力を回復するための方策という側面があったと結論付けた。

佐野康子会員（獨協大学）の「西アフリカにおける海洋安全保障—開発援助の役割—」では、海賊行為、石油強奪、薬物取引、違法漁業といったギニア湾における海洋安全保障上の脅威に対するアフリカ連合や準地域機構の取り組みが紹介された。そのうえで、海洋安全保障上の問題の根底には、国内の開発やガバナンスの問題があることから、取締強化だけでなく、開発に結び付くような援助を行うことが有効であると論じられた。

白戸圭一会員（三井物産戦略研究所）の「サブサハラ・アフリカのイスラム武装勢力の動向と特質について」では、アフリカにおいて大規模な武力紛争が減少する一方で局地的なテロが急増している現状を踏まえ、ボコ・ハラム、アル・シャバーブ、イスラム・マグレブ諸国のアルカーイダ(AQIM)の動向がまとめられ、三者に共通する特質として、①一般

市民を標的とした「劇場型テロ」への志向、②構成員の多くがアフリカ域内出身であるという内発的性格、③アルカーイダやイスラム国（IS）との関係に象徴される国際性、の3点が指摘された。

続いて、片岡貞治会員（早稲田大学）、稲田十一会員（専修大学）が討論を行い、フロアからも多くの質問、コメントが寄せられた。秋月会員に対しては、英国は受動的に援助協調を受け入れたのではなく、実際にはかなり能動的・戦略的に動いたのではないか、またその後の保守党への政権交代により再び変化が見られたのではないかと、とのコメントがあった。

佐野会員に対しては、開発援助の具体的な役割について深く掘り下げられていないとの指摘、また軍事協力と開発援助の関係をどう考えるのかといった質問が出された。白戸会員に対しては、アフリカのイスラム武装勢力間の関係や、近年になってイスラム武装勢力が台頭した要因について質問が出されたほか、武力紛争とテロの間に明確な線を引くことは難しいとのコメントがあった。

約40名の参加があり、活発な質疑応答が行われ、充実した分科会となった。（牧野久美子）

若手研究者・院生研究会活動報告

若手研究者・院生研究会では、研究大会でのパネル運営と並行し、各地区で以下のような取り組みや活動を行なって参りました。今後ご関心をお持ちの皆さまの参加を歓迎いたしますので、ぜひMLへの登録からお気軽にご参加ください（参加ご希望の場合は、jair.inseiken☆gmail.comへご連絡ください）。

【北海道地区】

北海道地区では、これまで各支部および支部内での研究交流を活性化するための役割を果たすことを念頭に活動してきました。まず、各支部との研究交流に関しては各支部主催の研究会への所属院生の参加および登壇を通して、少なからず貢献することができました。また、支部内での独自の活動を行う上で人的ネットワークの確立をめざし、メーリング・リストの作成や広報活動などを行ってきました。しかしながら、研究会を定期的には十分ではなく、この状況が今後大きく変化する兆しもあります。上記の状況に鑑みて、遺憾ではありますが2016年度に関しては北海道地区の活動を一旦休止いたします。

【関東地区】

関東地区では2014年度に3回、2015年度に2回の研究会を実施し、いずれも20名以上のご出席を頂きました。2016年度もより多様な報告者を揃えて積極的に研究会を開催していきたいと考えておりますので、ご報告を希望する方はお気軽に上記アドレスまでご連絡ください。

【2014年度第1回研究会「戦間期と国際政治」（2014年7月12日）】

- ・ 番定賢治（東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程）、「国際連盟における「法による平和」と日本外交―常設国際司法裁判所への応訴義務受諾と仲裁裁判条約締結への取り組み―」
- ・ 武田祥英（千葉大学大学院人文社会科学部公共研究専攻博士後期課程）、「戦間期における英国

対中東政策の検討―石油政策を中心に」（仮）

- ・ 藤山一樹（慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻後期博士課程）、「ヴェルサイユ条約対独軍縮をめぐるイギリス外交、1924-1926年」
- 【2014年度第2回研究会「冷戦と国際政治」（2014年10月25日）】
- ・ 伊藤頌文（慶應義塾大学大学院 法学研究科政治学専攻 後期博士課程）、「キプロス危機を巡るイギリス外交と英米関係、1973-75年」
- ・ 志田淳二郎（中央大学大学院法学研究科政治学専攻 博士課程）、「ブッシュ・シニア政権初期の同盟政策：SNF問題とNATO首脳会談」
- ・ 濱村仁（東京大学大学院 総合文化研究科国際社会科学専攻 博士課程）、「核拡散と二重基準：冷戦期米国の政策対応に関する構造的視座」
- 【2014年度第3回研究会「国際政治のなかの日本」（2015年2月14日）】
- ・ 八代拓（一橋大学大学院法学研究科博士課程）、「研究計画：戦後日本の東南アジア市場への復帰―「海のアジア」における経済外交、企業活動、市場ニーズ―」
- ・ 金東明（キム・ドンミョン、東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻博士課程）「1970年代における福田赳夫の対韓外交―「韓国条項」の修正と在韓米軍撤退政策を中心に―」
- ・ 大山貴稔（筑波大学大学院人文社会科学部国際公共政策専攻博士前期課程）「『国際貢献』の浸透に見る岐路の縮減―湾岸危機・戦争を契機とした諸言動を糸口に」
- 【2015年度第1回研究会「選挙と国際政治」（2015年7月25日）】
- ・ 高宮秀典（東京大学大学院法学政治学研究科修士課程）、「現代日本のベテラン議員が有する「普通の国」志向とその要因」
- ・ 白谷望（上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻博士後期課程）、「選挙と議会に支えられた君主制モロッコ―1998年と2011年の政権交代の意味」
- ・ 上村未来（上智大学アジア文化研究所共同研究所

員)、「カンボジアにおける土地をめぐる政治—2013年総選挙に向けた支持調達としての土地所有権分配政策とその効果—」

【2015年度第2回研究会「法・思想と国際政治」(2月20日)】

- ・高澤洋志(東京大学大学院総合文化研究科博士課程)、「国際立憲主義の構想と実現—保護する責任(R2P)概念に即した考察(仮)」
 - ・大道寺隆也(早稲田大学大学院政治学研究科博士課程)、「《国際機構間関係》における法と政治—国家中心的国際機構観の相対化」(仮)
- 討論者:五十嵐元道(日本学術振興会特別研究員PD)

【九州地区】

九州地区(トランスボーダー研究会)では、修士課程の院生や学部生も含めた交流を進めております。2014年度は総合文化学会との共催で、以下の研究会を開催しました。

【「第8回トランスボーダー研究会・第3回総合文化学会研究大会」(2014年12月13日)】

- ・徳永翔太(九州大学大学院比較社会文化学府修士課程2年)「グローバル・ガバナンスの再定位—新自由主義のメカニズムとネイションの再検討—」

コメンテーター:白川俊介(九州大学大学院比較社会文化研究院特別研究者)

- ・秋本彩織(九州大学大学院比較社会文化学府博士課程2年)「将来世代への配慮の道徳的基礎—リベラリズムは死者を適切に処遇できるか—」

コメンテーター:荒木正見(総合文化学会会長、九州大学哲学会会長)

- ・白川俊介(九州大学大学院比較社会文化研究院特別研究者)「新自由主義・全体主義・デモクラシー—ジョージ・オーウェル『動物農場』の政治哲学—」

コメンテーター:松井康浩(九州大学大学院比較社会文化研究院教授)

今後も所属や分野を越えた活発な議論がおこなわれるよう、取り組んでまいります。

【海外地区】

海外地区では国内外における若手院生・研究者(海外在住の日本人含む)の相互交流を担当してきました。2014年度は角田和広会員のご尽力の下で年次大会の「若手研究者・院生分科会パネル」(“Dialogue between Different IR Traditions for One World: Western IR and the Challenge of non-Western/post-Western IR”)、および以下の研究会・国際ワークショップを開催いたしました。

ポスト2014年度日本国際政治学会研究大会・若手研究会

Post 2014-JAIR Conference: International Session for Young Researchers

【Evolution of the International Relations ?

History and Theory (2014年11月17日)】

Opening Remark: Prof. Machiko Hachiya (Kyushu University, EUIJ Kyushu)

[THE FIRST SESSION] Europe Diplomacy: Theories and Reality

Chair: Prof. Machiko Hachiya (Kyushu University)

Discussant: Mr. Emrah Tanyildizi (Kyushu University)

- ・Mr. Peter Marcus Kristensen (University of Copenhagen)

“Who’s Afraid of the First Great Debate?: The 1937 Conference on Peaceful Change and Historical Revisionism Revisited”

- ・Ms. Michiko Nishijima (Kyushu University)

“Illegalization of War and the Right of Self-defense: a Legal Approach Analyzing the Sino-Japanese War (1937)”

- ・Dr. Kohei Imai (Japan Society for the Promotion of Sciences)

“Democratic Consolidation or Hybrid Regime?: Turkey’s Experience of Gezi Park Protest”

[THE SECOND SESSION] The Future of International Relations Theories

(国際関係論の展望と将来)

Chair: [Mr. Hiroyuki Suzuki (the University of Tokyo)]

Discussant: Mr. Tomoaki Watanabe (Kyushu University)]

- ・Ms. Wiebke Wemheuer-Vogelaar (Freie Universität Berlin)

“The Debate on Post-/Non-Western IR: A Tentative Evaluation”

- ・Mr. Yutaro Oki (Kyushu University)

“Reception of International Law in the 19th century Egypt”

- ・Mr. Kazuhiro Tsunoda (Meiji University)

“The English School of International Relations: From Regional to Cross-Regional International Society”

Closing Remark: Mr. Hiroyuki Suzuki (the University of Tokyo)

◆共催: European Union Institute in Japan, Kyusyu (EUIJ九州)

◆協力:九州政治研究会

【Globalization of Constructivism: Its Possibilities and Limits (11月21日)】

Opening Remark: Mr. Hiroyuki Suzuki (University of Tokyo)

Chair: Prof. Takahiro Yamada (Tokyo Metropolitan University)

- ・Ms. Wiebke Wemheuer-Vogelaar (Freie Universität Berlin)

“The Global Spread of Constructivism in International Relations”

・Mr. Shohei Akagawa (Keio University)
“Empire in International Relations and Constructivism”

・Mr. Naoki Takasumi (Waseda University)
“What and to what extent should constructivists do?”

○Discussant: Hiroyuki Suzuki (The University of Tokyo)

後援: European Union Institute in Japan, Kyushu
【The Rise of China: Its Impact on International Order, 23rd (Sunday) November】

Opening Remark: Mr. Kazuhiro Tsunoda (Meiji University)

Chair: Prof. Go ITO (Meiji University)

・Mr. Jun Nohara (University of Tokyo)
“The Rise of China’s Seapower and the East Asian Maritime Security Environment”
・Mr. Peter M. Kristensen (Copenhagen University)
“The Rise of China and the Chinese School”

・Dr. Li Yongshu (Meiji University)
“Fostering China or its Rise? The Case of EU”
後援: European Union Institute in Japan, Kyushu

2015年度は代表幹事の交代が重なったこともあり、今後の活動準備に時間を充てました。2016年度は日本在住の海外からの留学生らを交えた研究会の開催を企画しております。

今後の各地区での活動につきましては、学会ウェブサイトの「地域・院生研究会」のページでご確認いただけます。また、2016年度には関西地区の創設を予定しております。活動へのご意見やご提案も歓迎いたしますので、冒頭のアドレス宛にお寄せ頂ければ幸いです。若手研究者・院生研究会の活動を、今後とも何とぞよろしく願いいたします。

(宮井健志、番定賢治、加藤絢子、志田淳二郎、赤川尚平)

研究の最前線から

国際関係史と地域史のあいだ

大学院の学生だったころ、「国際関係史という分野は、外交史よりもその対象とする範囲が広い」という趣旨の話を聞いたことがある。たしかに今日、国家間の外交だけを国際関係として捉える研究者はごく少数に留まるだろう。それでは「国際関係史」とは、どのような研究を指すのだろうか。

太平洋戦争勃発以前の香港を例として、この問題を掘り下げてみたい。香港は実体のある地域だから、「香港史」はひとつの地域史として捉えることができるだろう。その歴史は、同地をとりまく複雑かつ多様な、インター・ナショナルないしトランス・ナショナルな関係性のなかで形作られてきた。

香港をめぐるこのような関係性には、どのようなものが想定できるだろうか。まずは他の地域との間の、ヒト・モノ・カネの流れを通じた関係を挙げることができるだろう。例えば珠江デルタの一角を占める広州やマカオとは、歴史的に強い社会的・経済的紐帯を維持してきた。

次に宗主国だったイギリスとの関係が挙げられる。イギリスは香港の支配者に他ならず、同地の内政は主に本国から派遣された総督を中心とする香港政庁によって担われていた。一方、香港政庁が諸外国と

の間で直面した係争は、イギリスの外務当局を通じて解決が図られたため、香港をめぐるイギリスの外交関係も、上述した関係性に含むことができる。

さらに、グローバル・ガバナンスを担う国際機関などのような、いわば国際社会との関係も指摘することができるだろう。

私が拙著『アヘンと香港 1845-1943』（東京大学出版会、2016年）を執筆する際に突き当たったのは、こうした重層的な関係性をいかに解きほぐしてゆくかという問題だった。香港割譲後、イギリスは同地を自由貿易港としたために、関税に代わる財源を見出す必要に迫られた。そこで住民からの徴税手段として、アヘン煙膏と呼ばれる吸煙向けに加工されたアヘンの小売販売制度が導入されたのである。拙著のおもなテーマは、この制度の誕生から終焉に至るまでの経緯を跡付けることにあったが、その過程では上述した香港をめぐる様々な関係性が影響を与えていた。

香港は国家ではないが、同地を形成する関係性を紐解く形で、その歴史を描くことは可能なはずである。もしそうであるならば香港だけでなく、ある地域をめぐる境界を超えた関係性を解明しようとする試みはいずれも、地域史のみならず国際関係史の一端としても捉え得るのではないかと思う。

(古泉達矢)

日本—沖縄関係と沖縄ナショナリズム

在日米軍基地普天間飛行場の移設先をめぐって日本政府と沖縄県の対立が続いている。安倍政権は名護市辺野古への移設が唯一の解決策と主張するのに対して、翁長雄志知事は過重な基地負担をこれ以上沖縄県が抱えることはできないとして県外移設を求めている。法廷闘争はまさかの和解という決着になったが、これにより政府と県は再び協議のテーブルにつくこととなった。

戦後沖縄政治を追うと、節目ごとに日本政府と交渉を重ねてきたことに気づかされる。日米間で普天間飛行場の移設が決定した1996年、橋本龍太郎首相と大田昌秀沖縄県知事による会談は10回にのぼる。そして沖縄がまだ米軍占領下にあった復帰前には、屋良朝苗琉球政府行政主席が佐藤栄作首相らへ施政権返還に係る沖縄側の要望をくり返し伝えていた。

拙著『日本復帰と反復帰—戦後沖縄ナショナリズムの展開』（早稲田大学出版部、2015年）では、日本復帰を主導した屋良の復帰思想と実際の日本政府との交渉過程を探究した。その際に資料としては『屋良朝苗日誌』（沖縄県公文書館）にその多くを依った。日誌からは日本政府要人らの発言内容はもとより、日本政府と沖縄住民の間で板挟みとなり苦悩する屋良の心情が読み取れる。

また同時期に尖閣諸島領有権問題が浮上した。各国がその領有を主張したが、琉球政府もその例外ではなく、尖閣の絶対的領有を主張する声明を発表した。そして台湾漁民による「不法入域」への取り締まり強化は台湾政府の反発を招き、開発権をめぐっては日本政府とも対立した。沖縄もまた資源をめぐるナショナリズムに陥っていた。

1969年の日米共同宣言により沖縄返還が決定するが、その内実は米軍基地の残置を伴うものであり、沖縄側が求めていた基地の撤去・削減は実現しなかった。その反発から台頭した議論が反復帰論である。反復帰論は沖縄民族意識を高らかに謳い、日本への帰属を拒否するのみならず、国民国家そのものを否定する思想として結実する。本書は戦後沖縄思想に大きな影響を与えた反復帰論の代表的論者のひとりである新川明に焦点を当てた。その基底には島尾敏雄や大江健三郎ら日本側知識人との交流があり、そして現在の沖縄独立論にも通底する沖縄アイデンティティへの強固な拘りがあった。

現在、翁長知事は「イデオロギーよりアイデンティティ」「オール沖縄」を唱え、県民からの広範な支持を得ることで政府と対峙することを可能としている。日本復帰／沖縄返還をめぐる日本—沖縄関係と沖縄ナショナリズムを考察した本研究は、今日の日本と沖縄の関係を議論する上でも一助となるであろう。

（小松 寛）

■編集後記

日本国際政治学会ニューズレター最初のオンライン版となった。編集作業の上では、紙媒体とは異なりゲラに目を通す必要もなく、また最後の最後まで作業ができるので、時間的には楽になったように感じる。ただ、何事も物事には一長一短があるというように、便利さと引き換えに何かを失ったような気がしてならない。私事で恐縮だが、今年度から始めて授業にパワーポイントを使ってみることとし、H. モーゲンソーの著作を紹介するときに、彼の写真を取り込んで説明をした。こころなしか、学生には彼がより身近に感じられたように思われた。シカゴ大学留学時代、黒板いっぱい細かい数字を書いて説明してくれた W. マクニール 先生の授業が懐かしく思い出されるが、今の時代にそのようなやり方は不評であろう。便利なものは便利だと割り切って、どんどん使っていくべきなのであろうか。（HS）

電子化は世の流れ、原稿のやりとりもすべてメールになって久しいですが、校正だけはどうしてもプ

リントアウトしないとやった気になれません。画面と紙では同じものを読んでも脳の受け取り方が違うという話を聞いたことがありますが、果たしてそのせいなのか……。

紙媒体からオンライン版に切り替えるにあたり、これまでのB5判からA4判にサイズを変更するとともに、表紙に簡単な目次をつけました。新レイアウトについて、お気づきの点、ご意見等ありましたらお寄せいただければ幸いです。（KM）

日本国際政治学会ニューズレターNo. 147
(2016年4月20日発行)

発行人 中西 寛
編集人 篠原 初枝・牧野 久美子
〒169-0051 新宿区西早稲田 1-21-1
早稲田大学大学院 アジア太平洋研究所
篠原研究室 jair-pr☆jair.or.jp